



A light green map of Hiroshima Prefecture is centered on the page. The map is surrounded by a circular area with a light gray diagonal hatching pattern. Two horizontal red lines cross the map, one above and one below the main title. Green maple leaves are illustrated on the left and right sides of the map.

広島県の財政状況

平成22年3月（平成22年度当初予算及び市場公募債発行計画）



広島県



目次



平成22年度予算編成の基本的な考え方	3
平成22年度予算の概要	4
県税、地方交付税等の推移	5
県債残高、基金残高の推移	6
財政健全化の取組	7
財政健全化の取組	8
平成22年度市場公募債発行計画	9
市場公募債の発行方法	10
資料編	12



平成22年度予算編成の基本的な考え方



依然として厳しい経済状況を踏まえ
「緊急経済・雇用対策」を推進

H21年度補正予算と一体的で切れ目ない対策
“総額 672億円(うち融資枠250億円)”

広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出する
「5つの挑戦」に向けた重点施策を推進

- 総合力を培う「人」づくり
 - 企業の技術人材育成研修 など
- 産業革新に向けた支援
 - 広島版「産業革新機構」の設立準備 など
- 戦略的な観光振興
 - 「瀬戸内 海の道1兆円構想」の推進 など
- 地域医療の再生
 - 県立広島病院救命救急センター機能の強化 など
- 中山間地域の産業振興と暮らしの安心の確保
 - 建設業の新分野進出支援 など

持続可能な財政構造の確立に向けた
財政健全化の取組

- 歳出削減対策 108億円
 - 職員数の削減
 - 内部管理経費の削減
 - 普通建設事業費等の削減
 - 事業仕分けなど事務事業の徹底した見直し
- 歳入確保対策 +12億円
 - 収入未済額の縮減
 - 財産売払収入の確保
- 基金・特別会計の見直し +29億円



29億円を財源調整的基金へ積立
(平成4年度以来18年振り)



平成22年度予算の概要

一般会計予算の内訳

(単位:億円, %)

区分		21年度	22年度	増減額	増減率
歳入	県税等	3,328	2,930	398	12.0
	地方交付税	1,851	1,861	10	0.5
	県債	1,486	1,797	311	20.9
	臨時財政対策債除き	850	758	92	10.8
	その他	2,714	2,775	61	2.3
	計	9,380	9,363	16	0.2
歳出	人件費	3,068	3,093	25	0.8
	うち職員給与費	2,649	2,690	41	1.5
	うち退職手当	339	327	12	3.7
	公債費	1,391	1,362	30	2.1
	普通建設事業	1,317	1,090	227	17.2
	うち補助	906	714	192	21.2
	うち単独	410	376	35	8.4
	その他	3,604	3,818	214	5.9
	うち緊急経済・雇用対策	236	463	227	96.2
	計	9,380	9,363	16	0.2
	うち一般歳出	7,195	7,279	84	1.2

平成21年11月の
湯崎知事就任後、初の予算

新たな挑戦に向けた
仕込みと基盤づくり予算

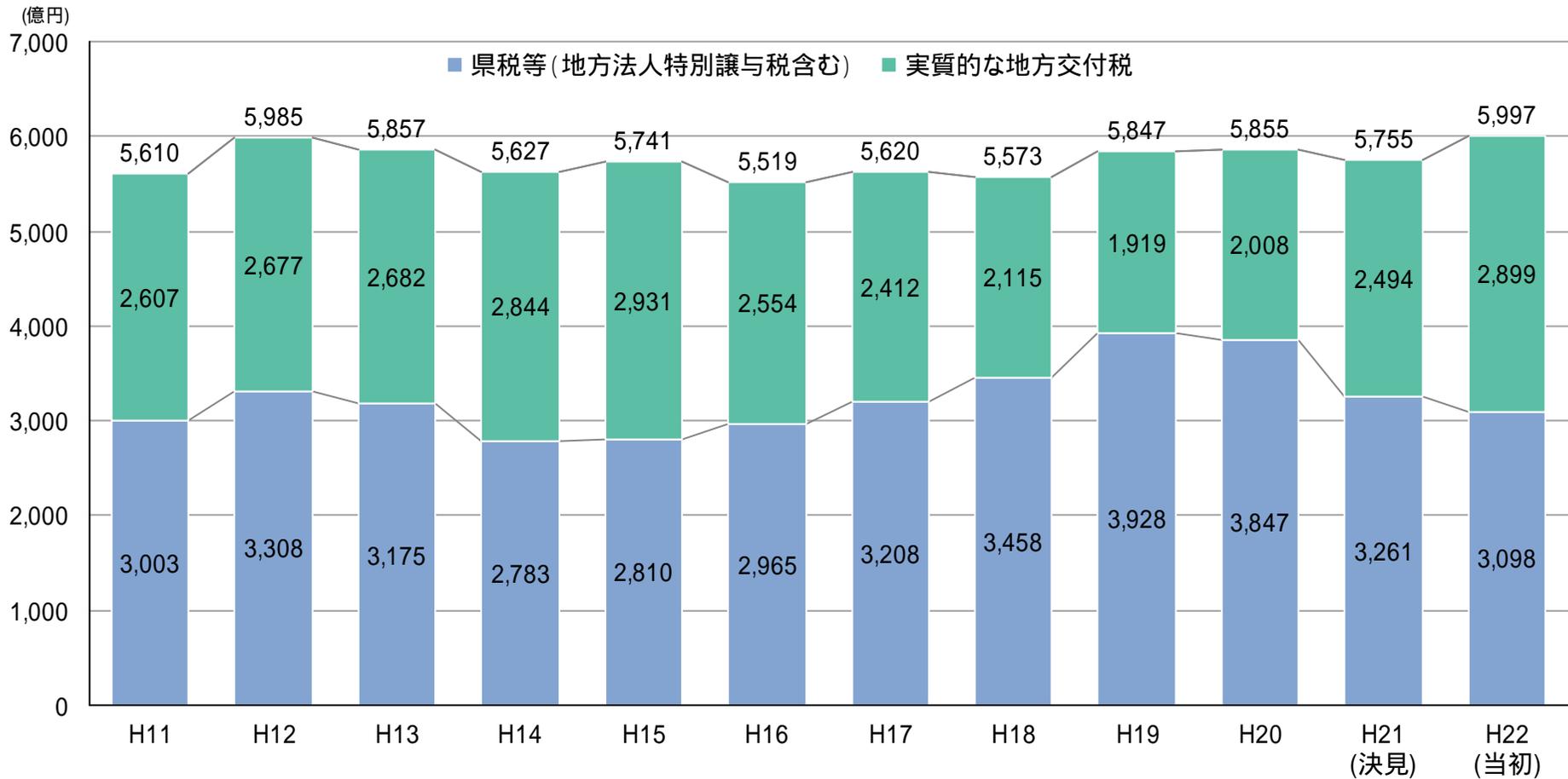
県税が減少するものの、地方交付税や実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により、一般財源総額は概ね前年度並みを確保しています

国の公共事業の減などにより公共事業は大幅に減少しています。一方で国の交付金を活用した雇用対策などが増加しており、実質の予算規模を表す一般歳出ベースでは、前年度比+1.2%とプラスの伸びを確保しています(2年連続)



県税、地方交付税等の推移

■ 景気低迷により企業収益が減少していることに伴い、法人2税を中心として県税等が減少していますが、地方交付税等(実質的な交付税である臨時財政対策債を含む)が増加しており、これにより県税等の減を、概ね補てんしています。



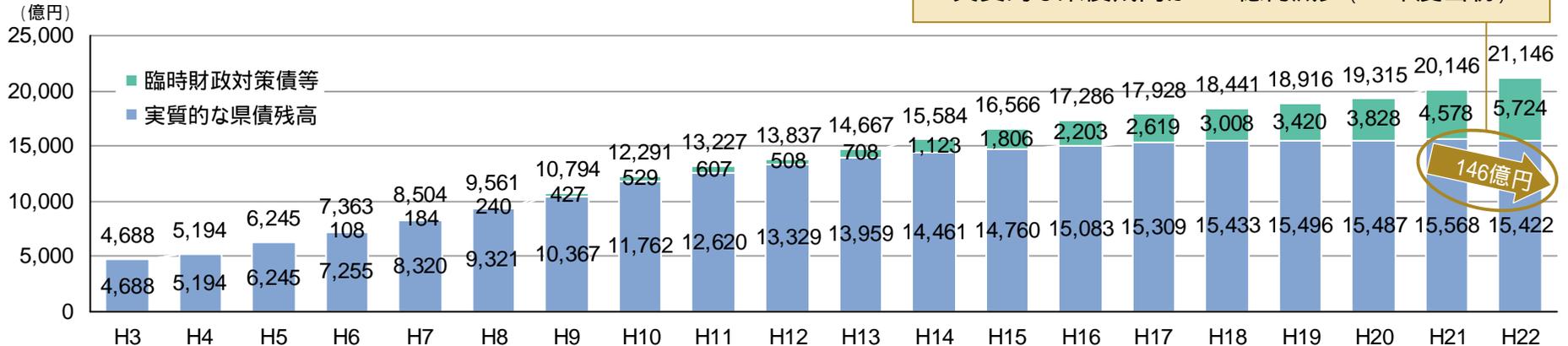
平成20年度までは決算額。平成21年度は決算見込み。平成22年度は当初予算額
平成21年度及び平成22年度の県税には、地方法人特別譲与税を含む



県債残高、基金残高の推移

県債残高の推移

実質的な県債残高が146億円減少(22年度当初)

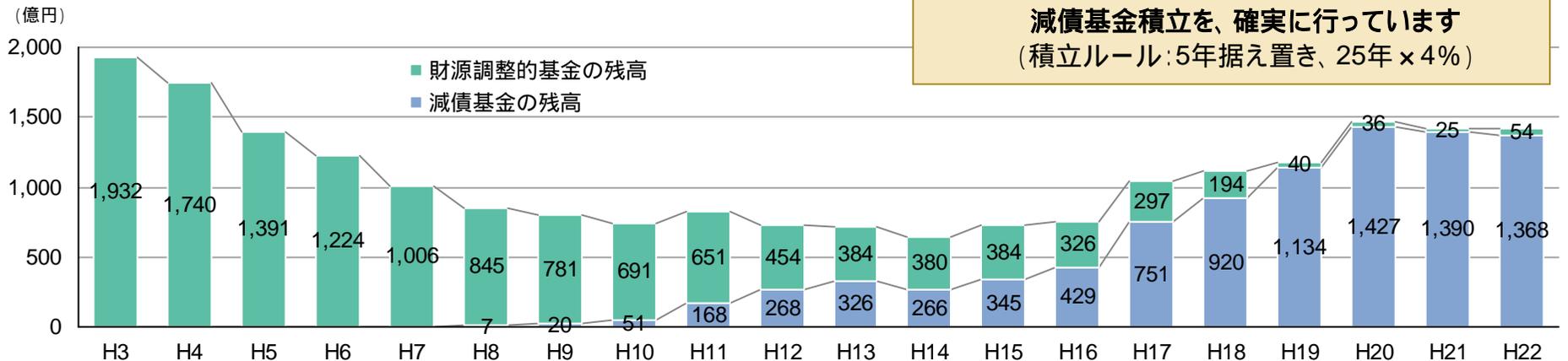


平成20年度までは決算額。平成21年度は決算見込み。平成22年度は当初予算編成時の見込みとしている。

実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

広島県は、市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実にを行っています
(積立ルール: 5年据え置き、25年×4%)



平成20年度までは決算額。平成21年度は決算見込み。平成22年度は当初予算編成時の見込みとしている。



財政健全化の取組

広島県経済財政会議の設置



- 行財政改革の進め方や主要施策の推進について、外部の有識者から意見・提言を受け、県政運営に反映させることを目的として、広島県経済財政会議を設置しました。

経済財政会議の概要

- **設置時期**
 - 平成22年1月15日
- **所掌事務**
 - 県政運営の基本方針に関すること
 - 財政健全化に関すること
 - 行政改革に関すること
 - 県勢発展に資する施策の推進に関すること
- **会議の構成**

主宰: 知事

委員: 内田 和成 (早稲田大学商学学術院教授)

宇野 健司 (大和総研公共政策研究所上席研究員)

大田 哲哉 (広島商工会議所会頭)

神原 勝成 (ツネイシホールディングス株式会社代表取締役社長)

蔵田 和樹 (株式会社広島銀行常務取締役)

小西 砂千夫 (関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授)

辻 琢也 (一橋大学大学院法学研究科教授)

吉川 富夫 (県立広島大学経営情報学部教授)

平成22年度における検討項目

<p>中期財政健全化計画(仮称)の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画期間は平成23年度から3～5年 ● 10年度程度の収支見通しに基づいた財政健全化に向けた目標の設定 ● 財政健全化に向けた計画期間中の具体化方策
<p>行政システム改革推進計画(仮称)の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画期間は平成23年度から3～5年(中期財政健全化計画と一本化することも含めて検討) ● 「最少の経費で最大の効果」を発揮するための更なる方策等の検討



財政健全化の取組

事業仕分けの実施等を踏まえた歳出歳入の見直し



構想日本の協力で 事業仕分けを実施

1	日程
	平成21年12月26日(土)
2	対象事業
	26事業(H21は試行的に実施)
3	仕分体制
	2班体制(1班あたり6名)
4	H21の仕分け結果
	下表のとおり

県自ら検証

区分	件数 (件)	比率 (%)
総数	26	100
不要	6	23
民間	1	4
国・広域	1	4
市町	0	0
県 [要改善]	13	50
県 [現行どおり]	5	19

平成22年度当初予算案への反映状況

仕分け対象事業

- H22年度当初予算に反映できるものについては、可能な限り反映させ、その他の事業についても課題を明らかにして、引き続き検証

歳出削減額	約 1億4千万円(一財ベース)	
歳入確保額	2億円(一財ベース)	➡ 財源調整的基金に積み立て

仕分け対象類似事業

- 内部事務に係る経費や施設管理経費、特別会計及び基金について、これまで県独自で行ってきた事業見直しと併せて事業仕分けの視点で横断的に広く検証

歳出削減額	約 7億9千万円(一財ベース)	
歳入確保額	約 27億3千万円(一財ベース)	➡ 財源調整的基金に積み立て

当初予算作業フレームに基づく徹底した事業の見直し

- 平成22年度当初予算編成に際し、当初予算作業フレームに基づき、全ての事業を対象として、事業内容の見直しを行うなど、徹底して見直し

歳出削減額	約 37億円(一財ベース)
歳入確保額	約 12億円(一財ベース)

平成22年度は対象事業を100程度に拡大して実施予定



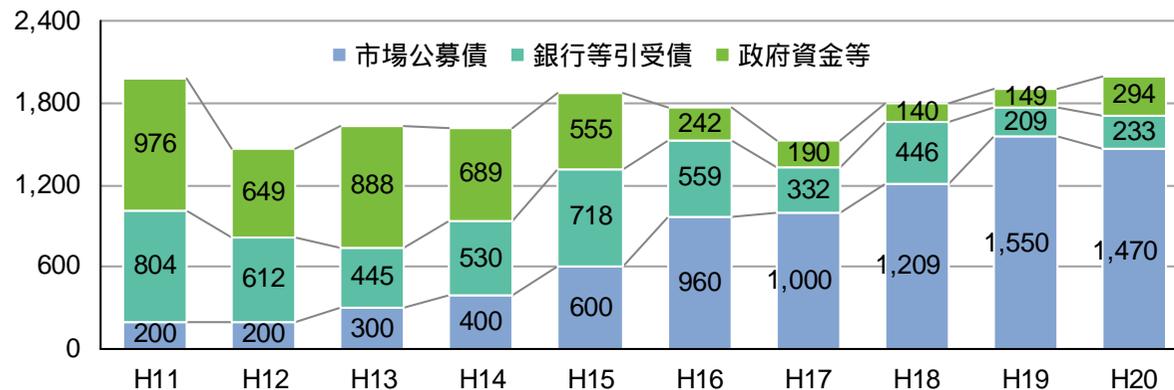
平成22年度市場公募債発行計画

- 市場公募債(10年)は、年間平準発行し、流動性の向上に努めます。
 - 市場公募債(5年債・超長期債)は、起債環境に応じて機動的に発行します。
 - 今後も、「広島県資金管理方針」に沿って、発行時期の平準化や発行年限の多様化に取り組みます。
- 【これまでの取組み】 平成19年度～ 証券幹事選定にあたり競争性を導入、20年債の発行を開始
 平成20年度～ 10年債の年間平準発行を開始
 平成21年度～ 5年債の発行を開始

(単位:億円)

平成22年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
市場公募債(5年)	100										100	200		
市場公募債(10年)		100		100		100		100		100		100	600	
市場公募債(超長期)		100～											100	200～
市場公募債(共同・10年)	100		100		100		100		100		100		600	
合 計													1,600～	

県債発行額の推移(普通会計)



調達の方針

- 市場公募債
 - 資金調達の中心とし、時期の平準化と年限の多様化に取り組む
- 銀行等引受債
 - 定時償還方式などにより柔軟かつ機動的に発行
- 政府資金等
 - 割当額は全額発行



市場公募債の発行方法



10年債引受シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	11.5%	野村證券	8%
みずほコーポレート銀行	8.5%	大和証券キャピタル・マーケット	8%
新生銀行	5%	日興コーディアル証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	6%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJ証券	6%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
みずほ信託銀行	1%	コスモ証券	2%
住友信託銀行	1%	東海東京証券	2%
もみじ銀行	6.5%	東洋証券	2%
広島信用金庫	2.5%	丸三証券	2%
		証券幹事上乘せ分	8%
11行	40%	11証券	60%

5年債引受シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	12.0%	野村證券	8%
みずほコーポレート銀行	9.0%	大和証券キャピタル・マーケット	8%
新生銀行	5%	日興コーディアル証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	6%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJ証券	6%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
みずほ信託銀行	1%	コスモ証券	2%
もみじ銀行	6.5%	東海東京証券	2%
広島信用金庫	2.5%	東洋証券	2%
		丸三証券	2%
		証券幹事上乘せ分	8%
10行	40%	11証券	60%

■ 10年債・5年債(シ団方式)

市場から安定的に調達を行うことができるよう、シンジケート団方式により発行しています。

また、平成19年8月債からは、証券幹事を起債のつと選定し、幹事上乘せシェアを配分しています。

■ 超長期債(主幹事方式)

販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、当該主幹事中心にシンジケート団を編成し発行しています。

資料編

(平成20年度決算等)



広島県の概要



位置	人口	工業	商業
中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。	人口は約288万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。	製造品出荷額等が、中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。	卸売業販売額が、中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県データ	都道府県順位	出所
人口	288万人	12位	総務省「国勢調査」(平成17年)
面積	8,479km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成20年)
名目GDP	12兆2,497億円	11位	内閣府「県民経済計算」(平成18年度)
製造品出荷額等	10兆2,909億円	10位	経済産業省「工業統計」(平成20年速報値)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」(平成19年)
1人当たり県民所得	309.5万円	8位	内閣府「県民経済計算」(平成18年度)
国内銀行貸出残高	7兆4,271億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成19年度末)

二つの世界遺産




日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

トピックス

- 平成21年11月に新知事が誕生
湯崎英彦(ゆざきひでひこ)

平成2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成20年 3月	同社退任
平成21年11月	広島県知事に就任



広島県の財政状況

平成20年度健全化判断比率

(単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	[黒字]	[黒字]	15.5	257.8
平成19年度	[黒字]	[黒字]	15.7	258.3
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.0)	(25.0)	(35.0)	-

依頼格付け:ムーディーズ・インベスターズ・サービス

長期発行体格付け・自国通貨建	Aa2 (アウトルック:安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	4

財政健全化への取り組み

- 過去の実績や現行の「新たな具体化方策」に沿って歳出を削減・効率化 **財政が着実に改善**

中国地方の拠点 = 地域経済の安定性

- 人口の安定、産業の集積
- 県による産業構造の多様化、道路ネットワークの整備

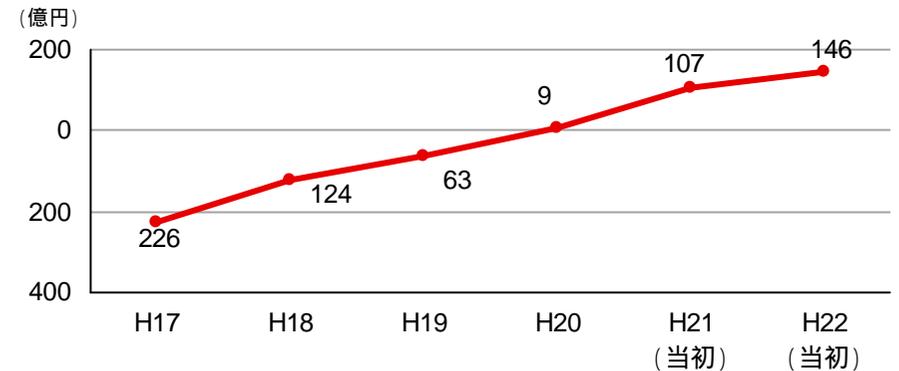
資金管理体制の充実

- 外部の専門家を含む「**資金管理会議**」の設置

主な財政指標

年度	財政力指数	経常収支比率
平成20年度	0.629	93.7
平成19年度	0.591	98.3

プライマリーバランスの推移



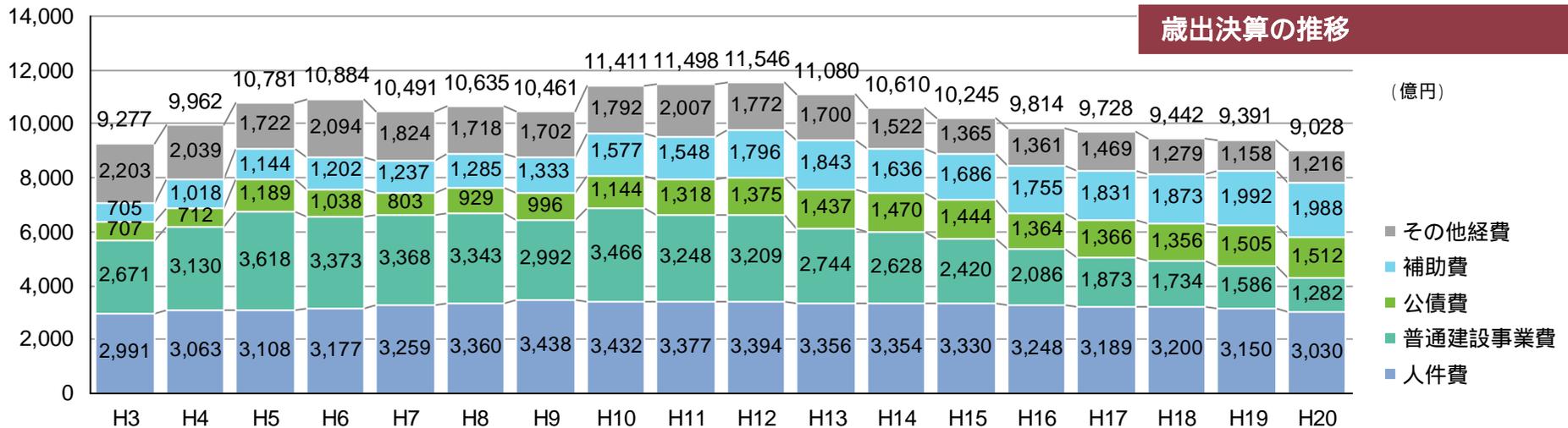
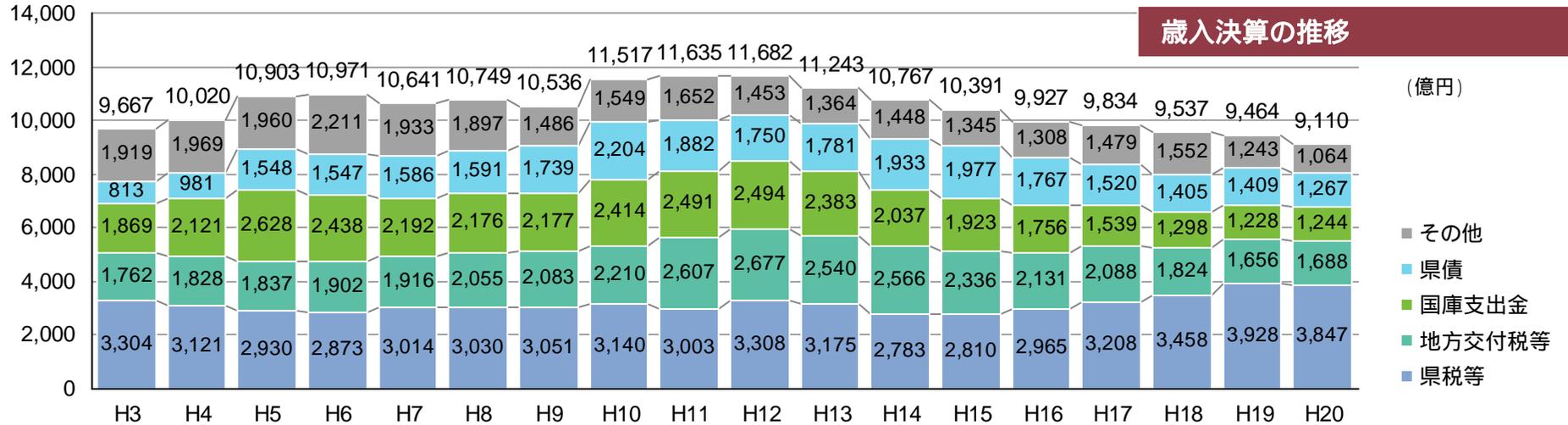
- 平成22、21、20、19年度と、**4年連続で、当初予算ベースでのプライマリーバランス黒字化を達成**
 - 平成19年度決算ベースでは、法人二税等の減収による減収補てん債68億円の発行により、63億円の赤字
- 平成20年度においては、昭和36年度以来、47年振りに**決算ベースで約9億円の黒字化を達成**



普通会計決算収支の推移

■ 人件費の抑制や普通建設事業費の計画的な削減により、県債発行が減少しています。

実質収支は、昭和52年度以降、一貫して黒字となっています





平成20年度 公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、経常損失を計上していますが前年度と比較して1.5億円改善しています。また、2病院の地元移管に伴い、建物・医療機器等は無償譲渡したこと等により特別損失を計上しています。
- 土地造成事業は大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等により経常損失を計上しています。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については安定した経営を行っています。

(単位:百万円)

区分		病院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合計
損益 計算書	営業収益(A)	17,597	2,492	3,617	10,477	34,183
	営業費用(B)	19,829	2,047	4,424	7,250	33,550
	営業利益(C) = (A) - (B)	2,232	445	807	3,227	633
	営業外収益(D)	3,012	127	101	439	3,679
	営業外費用(E)	1,566	242	525	1,376	3,709
	経常利益(F) = (C) + (D) - (E)	786	329	1,231	2,290	602
	特別利益(G)	52	0	0	0	52
	特別損失(H)	1,381	0	0	0	1,381
	純利益(I) = (F) + (G) - (H)	2,115	329	1,231	2,290	727
貸借 対照表	資産の部	29,704	25,535	58,226	156,280	269,745
	うち固定資産	22,224	21,091	54,361	144,782	242,458
	うち流動資産	5,447	4,444	3,321	11,498	24,710
	負債の部	5,042	2,049	898	3,137	11,126
	固定負債	949	1,342	664	1,972	4,927
	流動負債	4,093	707	234	1,165	6,199
	資本の部	24,662	23,486	57,328	153,143	258,619
	資本金等	26,524	4,439	37,610	53,437	122,010
	企業債	25,715	9,448	34,952	43,679	113,794
	剰余金	27,577	9,599	15,234	56,027	22,815
資金フロー (流動資産 - 流動負債 - 引当金)	1,116	2,880	2,423	9,044	15,463	

■ 病院事業会計

広島県病院事業経営計画(H21～25)を策定し、平成24年度の経常損益黒字化を目指して病床利用率の向上などに取り組んでいます。

■ 土地造成事業会計

「広島県産業集積促進戦略本部」を設置し、成長性の高い先端企業等の誘致活動を展開しています。



平成20年度 地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

- 地方三公社(4団体)は、全て**経常収支が黒字**となっており、安定した経営を行っています。特に、土地開発公社の剰余金は188億円と全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
経常収支	収入	4,215	4,987	6,674	2,291
	支出	4,096	4,752	4,565	1,938
	経常利益	119	235	2,109	353
貸借対照表	資産総額	25,057	24,243	321,268	24,739
	負債総額	6,204	17,918	254,494	17,759
	資本総額	18,853	6,325	66,774	6,980
	うち剰余金	18,823	-	134	6,970
	うち県出資金	30	6,325	33,320	8
県の債務保証残高		3,940	6,075	70,398	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等(二分の一以上出資)の経営状況

- 単年度の経常損益はマイナスとなっている団体が多いものの、十分な資本又は正味財産を有しています。
- また、第二次行政システム改革推進計画(H17)により、法人ごとに役割や業務の見直しを進めています。

(単位:百万円)

区分	経常損益	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)県民センター	12	81	0
(財)ひろしま国際センター	9	1,144	0
(公)ひろしま文化振興財団	2	538	0
(財)広島県環境保全公社	9	5,733	0
(財)ひろしまこども夢財団	1	64	0
(財)広島県健康福祉センター	63	664	0
(財)ひろしま産業振興機構	96	7,035	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	72	380	0
(財)広島県農林振興センター	57	2,187	13,878
(財)広島県下水道公社	3	105	0
(株)ひろしま港湾管理センター	47	1,073	0
(財)広島県建設技術センター	3	671	0
(財)広島県教育事業団	29	380	0
(財)広島県スポーツ振興財団	0	1,074	0
(財)暴力追放広島県民会議	5	907	0



お問い合わせ先



広島県総務局財務部財政課 資金管理グループ

TEL : 082-513-2293

FAX : 082-228-3599

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1176979350824/index.html>

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp